

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成23年8月12日  
【四半期会計期間】 第133期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）  
【会社名】 藤倉ゴム工業株式会社  
【英訳名】 Fujikura Rubber Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 光好  
【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番20号  
【電話番号】 03(3490)2111（大代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森田 健司  
【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番20号  
【電話番号】 03(3490)2111（大代表）

（注）登記上の本店所在地の変更はありませんが、平成23年9月5日から、実際の業務を行う場所（最寄りの連絡場所）を下記に移転する予定であります。

最寄りの連絡場所 東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明  
電話番号 03(3527)8111（大代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森田 健司  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
藤倉ゴム工業株式会社大阪支店  
（大阪市北区小松原町2番4号大阪富国生命ビル）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第1四半期連結 累計期間	第133期 第1四半期連結 累計期間	第132期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,006,219	6,500,664	26,259,109
経常利益(千円)	650,488	145,151	1,118,771
四半期(当期)純利益(千円)	346,737	144,014	352,754
四半期包括利益または包括利益 (千円)	404,806	243,119	199,555
純資産額(千円)	16,118,047	15,959,293	15,814,474
総資産額(千円)	23,647,470	25,926,070	25,277,343
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.64	7.33	17.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	68.2	61.6	62.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第132期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

東日本大震災からの復旧の一環として、株式会社デンソー東日本から土地及び建物を賃借する契約を締結しております。本物件の賃借契約の期間は、平成23年5月11日から平成24年5月10日までの1年間となっております。（ただし、合意にもとづき、その期間を短縮もしくは延長することができます。）

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による生産活動の一時的な落ち込みに加え、自粛ムードによる消費の減速、また円高が続いていることなどにより、経済環境は不透明な状況で推移いたしました。一方、世界経済においては、欧州の一部の国々における財政不安や原油高の影響等にともない、海外経済の回復が緩やかになっているなど、予断を許さない状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）では、小高工場（福島県南相馬市）が福島第一原子力発電所に係る警戒区域であるため、生産能力が低下しましたものの、株式会社デンソー東日本から賃借いたしました工場（現当社田村工場、福島県田村市）により生産回復に努めました。また、特別損益といたしまして、大宮工場閉鎖にともなう社宅用地の譲渡に係る固定資産売却益、及び東日本大震災の影響による損失などが、それぞれ発生しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は65億円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益は1億3千5百万円（前年同四半期比80.1%減）、経常利益は1億4千5百万円（前年同四半期比77.7%減）、四半期純利益は1億4千4百万円（前年同四半期比58.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 産業用資材

主力の工業用品部門は、海外での売上が好調でしたが、国内は震災による自動車部品メーカーの減産の影響により、前年に比べ減収減益となりました。制御機器部門は、液晶半導体と医療関係が好調だったため前年に比べ増収となりましたものの、生産効率が悪化したことにより減益となりました。電気材料部門は、電子関連製品の落ち込みにより減収減益となりました。

この結果、売上高は37億9百万円（前年同四半期比7.4%減）、営業利益は1億4百万円（前年同四半期比76.8%減）となりました。

#### 引布加工品

引布部門は、震災による取引先メーカーの減産の影響により前年に比べ減収減益となりました。印刷材料部門は、海外での販売が好調で前年に比べ増収となりましたが、震災による国内の印刷業界の低迷により減益となりました。加工品部門は、国内での救命いかだの販売が伸び悩んだことにより前年に比べ減収減益となりました。

この結果、売上高は11億6千2百万円（前年同四半期比6.6%減）、営業損失は3千3百万円（前年同四半期は営業利益1億2千1百万円）となりました。

#### スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、米国での販売が伸びを見せましたが、国内販売は震災による消費の自粛ムードの影響により、前年に比べ減収減益となりました。一方アウトドア用品部門は、登山ブームの影響もありシューズ関連商品の売上が好調だったため、前年に比べ増収増益となりました。

この結果、売上高は14億8千万円（前年同四半期比7.5%減）、営業利益は1億7千3百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

その他

物流部門は、荷主からの依頼が減少したため前年に比べ減収となりましたものの、コスト削減に努めたことにより増益となりました。

この結果、売上高は1億4千9百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益は2千4百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億7千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境の中で、経営成績に重要な影響を与える要因は、原材料の高騰、為替動向、販売価格の下落、急速な技術革新に対する対応、環境への配慮であります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、購買及び生産体制の効率化によるコストダウン、為替管理の強化や生産・販売体制の見直し、技術開発への積極的な投資、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めております。

また、原材料価格・為替の動向を注視しながら真のグローバル企業を目指し、引き続き世界的規模での企業活動を続け、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、(4)に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		23,446,209		3,804,298		3,207,390

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,786,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,641,500	196,415	
単元未満株式	普通株式 18,709		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		196,415	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉ゴム工業株式会社	東京都品川区西五反田二丁目11番20号	3,786,000		3,786,000	16.15
計		3,786,000		3,786,000	16.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,077,570	3,514,880
受取手形及び売掛金	6,652,434	6,516,060
有価証券	300,210	-
商品及び製品	1,447,053	1,681,886
仕掛品	1,832,525	2,403,736
原材料及び貯蔵品	425,594	511,321
繰延税金資産	291,581	192,380
その他	641,895	544,536
貸倒引当金	18,184	18,797
流動資産合計	14,650,680	15,346,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,264,609	3,221,075
機械装置及び運搬具(純額)	2,318,655	2,243,913
土地	2,638,202	2,628,682
建設仮勘定	230,499	320,004
その他(純額)	455,181	506,595
有形固定資産合計	8,907,149	8,920,272
無形固定資産	87,799	89,066
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,652,092	1,585,902
貸倒引当金	20,379	15,175
投資その他の資産合計	1,631,713	1,570,727
固定資産合計	10,626,662	10,580,065
資産合計	25,277,343	25,926,070
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,083,534	2,889,070
短期借入金	2,510,510	2,764,403
未払法人税等	172,753	109,532
賞与引当金	322,639	94,905
災害損失引当金	42,658	-
その他	2,032,248	1,927,265
流動負債合計	7,164,344	7,785,176
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,375,000
繰延税金負債	117,339	71,026
退職給付引当金	468,119	513,908
環境対策引当金	40,430	40,430
資産除去債務	22,837	22,837
その他	149,797	158,396
固定負債合計	2,298,524	2,181,599
負債合計	9,462,868	9,966,776



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,230,719	3,230,719
利益剰余金	10,436,865	10,482,579
自己株式	1,556,395	1,556,395
株主資本合計	15,915,488	15,961,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,058	91,808
為替換算調整勘定	233,072	93,716
その他の包括利益累計額合計	101,013	1,908
純資産合計	15,814,474	15,959,293
負債純資産合計	25,277,343	25,926,070

( 2 ) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】  
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	7,006,219	6,500,664
売上原価	5,166,858	5,213,420
売上総利益	1,839,360	1,287,244
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	95,396	115,255
給料及び手当	398,117	419,019
賞与引当金繰入額	22,358	27,734
退職給付費用	33,216	33,617
減価償却費	26,256	22,760
研究開発費	98,098	96,876
その他	482,913	436,021
販売費及び一般管理費合計	1,156,356	1,151,285
営業利益	683,004	135,959
営業外収益		
受取利息	2,077	1,910
受取配当金	15,806	32,353
受取賃貸料	12,893	14,464
その他	15,185	19,018
営業外収益合計	45,962	67,746
営業外費用		
支払利息	6,572	9,267
賃貸収入原価	10,581	7,785
為替差損	43,157	31,885
その他	18,166	9,616
営業外費用合計	78,478	58,554
経常利益	650,488	145,151
特別利益		
固定資産売却益	9,348	428,145
特別利益合計	9,348	428,145
特別損失		
固定資産除却損	-	9,416
災害による損失	-	243,489
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,837	-
環境対策引当金繰入額	40,430	-
特別損失合計	63,267	252,905
税金等調整前四半期純利益	596,569	320,390
法人税、住民税及び事業税	189,496	97,081
法人税等調整額	60,335	79,295
法人税等合計	249,831	176,376
少数株主損益調整前四半期純利益	346,737	144,014
四半期純利益	346,737	144,014

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	346,737	144,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,922	40,250
繰延ヘッジ損益	1,389	-
為替換算調整勘定	123,380	139,355
その他の包括利益合計	58,068	99,105
四半期包括利益	404,806	243,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,806	243,119

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出為替手形割引残高

	(単位:千円)
前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
輸出為替手形割引残高	16,318                      25,333

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	(単位:千円)
前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	259,230                      340,482

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,301	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,300	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	4,007,134	1,244,377	1,600,847	153,859	7,006,219		7,006,219
セグメント間の内部売上 高又は振替高				33,745	33,745	33,745	
計	4,007,134	1,244,377	1,600,847	187,604	7,039,964	33,745	7,006,219
セグメント利益	451,628	121,312	202,121	22,056	797,118	114,114	683,004

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去106千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 114,221千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	3,709,219	1,162,280	1,480,074	149,089	6,500,664		6,500,664
セグメント間の内部売上 高又は振替高				45,173	45,173	45,173	
計	3,709,219	1,162,280	1,480,074	194,263	6,545,838	45,173	6,500,664
セグメント利益 又は損失( )	104,730	33,704	173,235	24,070	268,332	132,373	135,959

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去197千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 132,571千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	17円64銭	7円33銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	346,737	144,014
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	346,737	144,014
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	19,660,229	19,660,135

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

藤倉ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

当監査法人は、金融証券取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。